

(様式6)

公共事業新規箇所評価調書

評価確定日（令和3年 8月10日）

事業コード	R03-農-新-07			区分	<input checked="" type="radio"/> 国庫補助	<input type="radio"/> 県単独		
事業名	農業農村整備調査計画費			部局課室名	農林水産部 農山村振興課			
事業種別	農地中間管理機構関連ほ場整備事業			班名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855			
路線名等	西台			担当課長名	農山村振興課長 阿部 浩樹			
箇所名	大仙市協和下淀川			担当者名	主幹(兼)班長 藤原 慶一郎			
プランとの関連	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略				
	施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用				
	指標コード	04	施策目標(指標)名	複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進				

1. 事業の概要

事業期間	R4～R9 (6年)	総事業費	5.6 億円	国庫補助率	62.50																																																																		
事業規模	区画整理 A=22.7ha																																																																						
事業の立案に至る背景	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現況のほ場は20a区画で、農道も狭小であることから効率的な営農ができない状況である。また、排水路は土水路のため維持管理に苦慮しており、水はけの悪いほ場では高収益作物の導入が進まず複合経営への大きな支障となっている。 ○ 米価の低迷や米需要の減少、高齢化や農業用施設・農作業機械の老朽化により、地域農業をとりまく環境は厳しく集落機能の低下が懸念されており、新たな農業経営の展開を図る必要がある。 																																																																						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大区画、用排水の分離・装工、汎用農地化のための暗渠排水整備、さらには高品質・高収量を目指すための地下かんがいシステムの導入により複合経営が可能な基盤づくりを行う。 ○ 設立済みの1法人に農地を集積し、団地化・連担化による効率的な農業経営を行うとともに、新たな作物導入により経営基盤の強化を図る。 																																																																						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>全 体</th> <th>R 4 年 度</th> <th>R 5 年 度</th> <th>R 6 年 度</th> <th>R 7 年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事 業 費</td> <td>559,000</td> <td>48,000</td> <td>125,000</td> <td>149,000</td> <td>237,000</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td>425,000</td> <td>0</td> <td>106,000</td> <td>128,000</td> <td>191,000</td> </tr> <tr> <td>工 事 費</td> <td>5,000</td> <td>0</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>用 補 費</td> <td>129,000</td> <td>48,000</td> <td>18,000</td> <td>20,000</td> <td>43,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳 そ の 他</td> <td>327,000</td> <td>28,000</td> <td>73,000</td> <td>87,000</td> <td>139,000</td> </tr> <tr> <td>財 源 国 庫 补 助</td> <td>128,000</td> <td>12,000</td> <td>31,000</td> <td>37,000</td> <td>48,000</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td>52,000</td> <td>4,000</td> <td>10,000</td> <td>11,000</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳 そ の 他</td> <td>52,000</td> <td>4,000</td> <td>11,000</td> <td>14,000</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>A=22.7ha</td> <td>N=1式</td> <td>A=7.5ha</td> <td>A=7.5ha</td> <td>A=15.2ha</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>区画整理 A=22.7ha 暗渠排水 A=22.7ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						全 体	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度	R 7 年度以降	事 業 費	559,000	48,000	125,000	149,000	237,000	経 費	425,000	0	106,000	128,000	191,000	工 事 費	5,000	0	1,000	1,000	3,000	用 補 費	129,000	48,000	18,000	20,000	43,000	内 訳 そ の 他	327,000	28,000	73,000	87,000	139,000	財 源 国 庫 补 助	128,000	12,000	31,000	37,000	48,000	県 債	52,000	4,000	10,000	11,000	27,000	内 訳 そ の 他	52,000	4,000	11,000	14,000	23,000	一 般 財 源	A=22.7ha	N=1式	A=7.5ha	A=7.5ha	A=15.2ha	事 業 内 容	区画整理 A=22.7ha 暗渠排水 A=22.7ha				
	全 体	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度	R 7 年度以降																																																																		
事 業 費	559,000	48,000	125,000	149,000	237,000																																																																		
経 費	425,000	0	106,000	128,000	191,000																																																																		
工 事 費	5,000	0	1,000	1,000	3,000																																																																		
用 補 費	129,000	48,000	18,000	20,000	43,000																																																																		
内 訳 そ の 他	327,000	28,000	73,000	87,000	139,000																																																																		
財 源 国 庫 补 助	128,000	12,000	31,000	37,000	48,000																																																																		
県 債	52,000	4,000	10,000	11,000	27,000																																																																		
内 訳 そ の 他	52,000	4,000	11,000	14,000	23,000																																																																		
一 般 財 源	A=22.7ha	N=1式	A=7.5ha	A=7.5ha	A=15.2ha																																																																		
事 業 内 容	区画整理 A=22.7ha 暗渠排水 A=22.7ha																																																																						
調査経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度調査計画 (調査費 1,760千円 県50%、地元50%) ○ 令和2年度実施計画 (調査費 11,000千円 国50%、県20%、地元30%) ○ 令和3年度調査計画 (調査費 2,000千円 県50%、地元50%) 																																																																						
上位計画での位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3期ふるさと秋田元気創造プラン「秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用」 ○ 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン 																																																																						
関連プロジェクト等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定農業用管水路等特別対策事業西台地区 																																																																						
事業を取り巻く情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> ○ TPP協定の合意や米価の下落、生産調整の廃止など、農業を取り巻く環境が厳しさを増しているなか、農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下している。このため、複合型生産構造への転換と、法人等への農地集積率向上に大きく寄与するほ場整備事業へのニーズが高まっている。 																																																																						
事業効果把握の手法	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>担い手が経営する面積割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標式</td> <td>地区内の担い手の経営面積 / ほ場整備地区面積</td> </tr> <tr> <td>指標の種類</td> <td><input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標</td> </tr> <tr> <td>目標値 a</td> <td>100.0 % (R9末)</td> </tr> <tr> <td>実績値 b</td> <td>76.0 % (R2末)</td> </tr> <tr> <td>達成率 b/a</td> <td>76.0 %</td> </tr> <tr> <td>データ等の出典</td> <td>低減指標の有無</td> </tr> <tr> <td>基盤整備関連経営体</td> <td><input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無</td> </tr> <tr> <td>育成等促進計画書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>把握の時期</td> <td>令和3年 6月</td> </tr> </tbody> </table> <p>※第3期農林水産ビジョンにおける農地集積率目標値(R7: 90.0%)を上回る高い目標を設定。</p>					指標名	担い手が経営する面積割合 (%)	指標式	地区内の担い手の経営面積 / ほ場整備地区面積	指標の種類	<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標	目標値 a	100.0 % (R9末)	実績値 b	76.0 % (R2末)	達成率 b/a	76.0 %	データ等の出典	低減指標の有無	基盤整備関連経営体	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	育成等促進計画書		把握の時期	令和3年 6月																																														
指標名	担い手が経営する面積割合 (%)																																																																						
指標式	地区内の担い手の経営面積 / ほ場整備地区面積																																																																						
指標の種類	<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標																																																																						
目標値 a	100.0 % (R9末)																																																																						
実績値 b	76.0 % (R2末)																																																																						
達成率 b/a	76.0 %																																																																						
データ等の出典	低減指標の有無																																																																						
基盤整備関連経営体	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無																																																																						
育成等促進計画書																																																																							
把握の時期	令和3年 6月																																																																						

2. 所管課の1次評価

事業コード (R03-農-新-07)
箇所名 (大仙市協和下淀川)

観 点	評価の内容（特記事項）	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区の大部分が20a以下の小区画で、道路幅員も狭小で通行に支障があり、効率の悪い営農を強いられている。 ○ 排水不良により地下水位が高く、畑作物の導入ができない状況であることから、事業の必要性は高い。 	18点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 耕作者の高齢化率が91%と高く、後継者の確保に苦慮している。 ○ 施設の老朽化により応急対策が常態化しており、事業の緊急性が高い。 	15点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設立済みの1法人に100%の農地を集積する計画としている。 ○ ねぎやだいこん等の高収益作物の導入を拡大する計画としており、有効性は高い。 ○ 白小豆の生産に取り組み、和菓子メーカーとの契約栽培を実施している。 	28点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業によるほ場の大区画化や、それに伴う機械体系の大型化により、作業の効率化・省力化が図られるとともに、排水改良による高収益作物の作付け面積の拡大など、多様な効果が見込まれ、費用対効果は1.12となる。 	8点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全農地で農地中間管理権の設定について調整済みで、農家の合意形成が十分図られている。 ○ 環境情報協議会の意見を踏まえた環境配慮対策を計画に反映しており、熟度は高い。 	23点
判 定	<p>ランク (●I ○II ○III)</p> <p>米依存からの脱却を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。</p>	92点
総 合 評 価	<p>● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留</p> <p>地区内の全農地に農地中間管理権を設定することにより、長期的かつ安定的な農業経営が期待できるほか、設立済みの1法人がねぎやだいこん等の高収益作物の導入拡大を計画しており、実施は妥当であると考える。</p>	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

4. 財政課長意見

意 見 内 容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

5. 最終評価（新規箇所選定会議）

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 ほ場整備事業

事業コード (R03-農-新-07)
箇所名 (大仙市協和下淀川)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	ほ場の状況(形状や面積)	未整備又は標準区画が10aである 標準区画が30a未満である	5 3	3	標準区画が20a
	ほ場の状況(耕作土の状態)	全域で地下水位が50cm未溝、石礫が混入しているなどの障害要因がみられる 一部で地下水位が50cm未溝、石礫が混入しているなどの障害要因がみられる	5 3	5	地下水位28~39cm
	水路の状況	暗渠排水に必要な排水路の深さが確保されていない 用排水路が未整工で水管管理や維持管理に苦慮している	5 3	5	大部分が土路で排水路の深さが十分でない
	農道の状況	軽トラックの通行に支障がある 軽トラック同士のすれ違いが困難である	5 3	5	全幅2.0~3.0m<3.1mで通行支障あり
	計		20	18	
	事業実施の影響				
	応急対策の実施状況	施設の老朽化が進行し応急対策が常態化している 施設の老朽化が進行し応急対策が増加傾向にある	5 3	5	排水路や取水施設の応急対策が常態化
	受益者の高齢化状況	受益者に占める65歳以上の割合が70%以上 受益者に占める65歳以上の割合が70%未溝	5 3	5	91% (耕作者10人／11人)
	他事業との連携、被害の発生状況	他の公共事業等と連携を図るため早急に事業を実施する必要がある 近年における農業被害の発生状況から整備の緊急性が高い	5 3	5	地区内の水管路が石縫管となつており、特定管事業との連携必要
	計		15	15	
緊急性	県の政策との整合				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに掲げている事業である プランとは別の計画に掲げられている事業である	5 3	5	第3期ふるさと秋田元気創造プランに関連
	実施事業	農地中間管理機構関連は場整備事業 農業競争力強化基盤整備事業	5 3	5	農地中間管理機構関連は場整備事業で採択希望
	期待される具体的効果				
	担い手への農地集積	集積率が90%以上かつ面的集積率が80%以上 集積率が83%以上かつ面的集積率が80%以上	5 3	5	集積率100% 面的集積率94%
	収益性の向上	主食用米を除く生産額に占める高収益作物の割合が8割以上 主食用米を除く生産額に占める高収益作物の割合が5割以上、かつ50%以上増加	5 3	5	高収益作物割合94%
	高付加価値化	6次産業化、ブランド化、独自の販売先の確保などの実績がある 6次産業化、ブランド化などに向けた具体的な取組みがある 6次産業化、ブランド化などに向けた取組を検討中	5 3 1	5	和菓子メーカーとの契約栽培を行っている。(白小豆)
	省力化技術の導入	スマート農業の実績がある スマート農業の実現に向けた具体的な取組がある スマート農業の実現に向けた取組を検討中	5 3 1	3	自動給水栓による水管理システムの導入を計画
	計		30	28	
	事業の投資効果				
効率性	費用対効果	1. 20≤B/C 1. 11≤B/C≤1. 19 1. 00≤B/C≤1. 10	5 3 1	3	B/C=1.12
	事業費の節減				
	コスト縮減計画	コスト縮減策を事業計画に反映 コスト縮減策を事業計画に反映、但し関係機関との再調整が必要	5 3	5	河川事業の発生土を表土用土として搬入済
	計		10	8	
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全ての農地について農地中間管理権の設定が確実に見込まれる又は全受益者から事業に対する合意が得られている。 合意が得られていない受益者が存在するが、調整を図ることで事業実施が可能	5 3	5	土地権利状況調査により全農地の農地中間管理権の設定見込みを確認
	造成施設の維持管理体制				
	土地改良区への加入状況	土地改良区へ加入済み又は事業着手までに加入することが確実 土地改良区へ事業実施中に加入することが確実 土地改良区が存在しないため市町村が管理主体となる	5 3 1	5	秋田県協和土地改良区へ加入済み
	日本型直接支払の取組	活動組織等により施設の維持管理体制が確立されている 活動組織等により施設の維持管理体制を整える予定である 活動に取り組んでいない	5 3 0	5	下淀川環境保全会により施設の維持管理体制が確立されている。
	各種協議の進捗状況				
	進捗状況(河川協議、道路協議 林地開発、指定区域等)	協議を終了しており、基本的事項について合意が得られている 協議中であり、基本的事項について合意が得られる見込みである 協議中である	5 3 1	3	市道協議について継続協議中であるが、基本事項について合意が得られる見込み
	環境との調和				
	環境配慮対策	環境情報協議会の意見を踏まえた環境配慮対策を計画に反映 環境情報協議会の意見を踏まえた環境配慮対策を検討中	5 3	5	施工時の濁水流出防止
	計		25	23	
	合計		100	92	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上~80点未満		
III	優先度が低い	60点未満	I	未依存からの脱却を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。